

The Basic Problem of the Relation between Reproduction and Consumption ・ Life

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/24020

再生産と消費・生活との関係に ついての基本問題

藤 田 暁 男

1. はしがき
2. 労働力の再生産、消費、生活、欲求
3. 資本主義的再生産と消費・生活
 - (1) 資本家の欲求を中心に
 - (2) 労働者の欲求を中心に
4. 独占資本主義的再生産と消費・生活
 - (1) 独占資本主義的再生産と消費との関係
 - (2) 耐久消費財の大量生産—大量消費のメカニズムの特徴といわゆる個人主義的消費様式の問題点
 - (3) 生活時間問題の意義
5. むすび

1. はしがき

最近、消費論、生活論にかんする著作が数多く出されているが、その多くは各論的な実証的分析か社会学的哲学的な社会・文化変容論で占められており、経済学に依る理論的研究は非常に少ないと思われる⁽¹⁾。

本論文は、今日の消費・生活の実態を念頭に置き、その特質を、自由競争的資本主義社会および独占資本主義社会の本質的な性格から、可能なかぎり「理論的に」説明することを試みるものである。その際、再生産論的観点を導入し、生産、労働、消費、生活を各々の独自性と相互の関連において検討すると共に、産業構造論の問題にもふれつつ、経済社会全体の問題として把

握することに努める。また、「欲求」というカテゴリーによって、消費にかんする物質的關係と意識的關係との架橋を行い、今日の消費実態に伴っている消費者意識問題へのアプローチの足掛りを作ることを試みる。

「理論的に」とは云うものの、消費・生活にかんして果してどのような体系的整合性を持つ「理論」を構成しうるのか、ということ自体大きな方法論上の問題を有している。ここでは、その方法論自体を上記のような展開の中で手探りしながら議論を進めざるをえない。

〔註〕

- (1) 私の見るかぎり、理論的で体系的な備えた著作で、最近最も注目されるのは、下記の書である。

Edmond Preteceille and Jean-Pierre Terrail, *Capitalism, Consumption and Needs.*, transl. by Sarab Matthews, Basil Blackwell, 1985.

2. 労働力の再生産、消費、生活、欲求

ここでは、消費・生活が社会の存続、「社会の経済的構造」との関連でどのように位置づけられるか、という根底的問題を検討し、社会の在り方にかかわって消費・生活の問題は、どのような基本的観点を持たねばならないかを考える。

いかなる社会形態においても、その社会の維持存続に必要な生産物は、その社会を構成する人間の「社会的欲求」を充足するための一定の使用価値の質と量の社会的組合せによって成り立っている。社会存続のためには、このような一定の使用価値の社会的必要量に応じて、その社会を構成する人間の労働が配分され、それが生産されねばならない。これは、いわば社会の維持存続の自然法則であり、周知のいわゆる労働配分の法則である。資本主義社会では、この法則は価値法則という歴史的形態において展開していることもよく知られていることである⁽¹⁾。

ここでの問題は、現象的な消費・生活の基底で一定の社会法則的作用を持っていると考えられる、上述の「社会的欲求」および一定の使用価値の質と量の社会的組合せの実質的内容は何かということである。

筆者は以前に、この点についてお、よそ次のような論述を試みた。「この社会の自然法則が社会的な労働配分であるとすれば、この労働の担い手自身の再生産こそその社会存続の最も基底的な条件である。したがって、いわゆる労働配分の法則に、歴史的な独自の形態を与える最も規定的な要因は、その労働主体の生産・再生産の歴史的形態であり、いかなる社会においても、その労働の担い手が必要生活手段をどのような歴史的な社会的形態で獲得しているかということが、その社会の経済的諸関係の性格を規定することになるのである。」これに続けて、マルクスが『剰余価値学説史』のR・ジョーンズにかかわって述べた、「社会の経済的構造」は、「労働財源(labour funds)」の歴史的形態、即ち労働者が生活手段を取得する歴史的形態によって定まる、という把握にふれ、さらに再生産論的観点から、次のような展開を行った。

資本主義社会の存続のために最低限満たされなければならない「社会的欲求」の内容は、労働力の再生産に必要な欲求であり、その欲求をみだす消費手段、生産手段の再生産的な連関構造が、資本主義的経済構造の最も基底的な部分を形作っている。その連関構造を「基礎的産業連関」と呼んでいる⁽²⁾。そしてそれは、動態的な社会関係の中に次のように位置づけられた。資本主義的経済構造は、資本の蓄積に依存する拡大再生産構造によって現象的、表層的な枠組が与えられる。「基礎的産業連関」は、その現象的な枠組みで与えられた労働力(その時々を生産を基本的に支えている労働力)に依存して構成され、現象的な拡大再生産構造の中で内在的に法則的に均衡化作用を展開する。現象的な枠組みとしての拡大再生産構造は弾力的であり、繁栄期には最も膨脹的な不均衡の拡大構造を呈しており、「基礎的産業連関」(前者の膨脹に伴って一定の拡大的価値均衡状態にある)との乖離(価値から価格の乖離状態を伴う)も大きい。恐慌の「底」-不況期では、それは収縮し、「基礎的産業連関」に近い縮少均衡的構造を呈している⁽³⁾。このような状況を次のように云うこともできよう。「諸産業は、現実的には無政府的な諸資本の競争のもとで生産活動を行っており、つねにいわゆる不均等発展を展開しており、相互に均衡的であるのはむしろ例外である。しかし、諸産業の価値・使用価値量の相互に不均衡な生産も、労働力の再生産を可能ならしめる範囲でくれば、そのかぎりでは均衡的な連関関係を持っているものとして把握

しうるのであり、国民的な形態での価値法則の展開は、そのような均衡的な連関関係を実現しようとする展開なのである。この意味での労働力の再生産の構造すなわち基礎的産業連関は、社会の維持に必要な最低限の条件としての労働配分の法則を、資本主義的国民経済において充足する構造なのであり、社会的自然法則としての強制力を国民的形態で発現する基底的な再生産構造なのである。(4)

以上のように、資本主義的経済構造の最も基底的な部分を形作るものとして、労働力の再生産のための消費手段(生活必需品)、生産手段の生産編成=産業編成、即ち「基礎的産業連関」が概念されたのである。この観点からすれば、労働力の再生産としての消費・生活は、社会存続の基底的条件としての基礎的な生産編成の在り方にかかわるといふ点で、単に収入によって購買された商品消費するという受身的性質以上の意味を与えられねばならないであろう。

このような意味を消費に与える規定要因は、消費の主体の性質である点に特に注意しなければならない。資本主義社会における労働の担い手である労働力(労働者)は、労働の主体ではあるが、現実的な社会の枠組を形成する主体ではなく、この点からすれば可能性としての社会形成主体である。資本主義社会における現実的な社会形成主体である資本は、「基礎的産業連関」から著しく乖離し、資本主義的に歪んだ現実的な社会の枠組=拡大再生産構造を形成する。労働の主体がそのまま現実的な社会形成主体になりうる社会においては、その主体の再生産=消費・生活の在り方を支える生産編成、即ちその時の「基礎的産業連関」は、そのまま現実的な社会の枠組=拡大再生産構造を形成することになる。このように考えてみると、消費・生活の在り方を問題にしようとする場合、まずもってその主体の内容が問われねばならないこと、そして、社会的な歪みのない将来社会の展望の中で、労働の主体の再生産、可能性の主体形態である労働力(労働者)の再生産としての消費・生活の性質と内容が、基本的作業としてまず考察されねばならないことが明らかとなる。

この点に関連し注目されるのは、角田修一氏の「生活手段」概念にかかわる優れた問題提起であり、問題領域は異なるが、様々な点で示唆的である(5)。

角田氏の広がりのある問題をここで全面的にとりあげることはできないが、ここで注目したいのは次の点である。「生産力と生産関係および生産様式といえは労働者と生産手段の結合の仕方をいうのが通常の見方であるが、それだけでは一面的であって、生活手段とその生産＝生活様式をも含めてそれらをとらえるべきである。現代の経済学の重要課題は経済を労働と生活の統一においてとらえることではないかと思われるが、そのためには経済の基礎的場面である生産を、労働と生産手段と生活手段の3つの条件で構成されるものととらえ、これら3条件からなる有機的関連を基礎的に明らかにすることが必要である」⁽⁶⁾ このような問題意識のもとに、ほゞ次のような論理が展開される。生産様式或は社会の経済的構造の特殊歴史的形態は、上記の3条件労働者、生活手段、生産手段の相互関係の在り方によってより具体的に十分に把握されうる。まず第1に、労働者の生活手段の関係の歴史的形態は、例えばマルクスのジョーンズの労働財源論にかかわる論述にみられるように、生産手段の所有形態やそのあり方を明らかにする。これは生活過程からみた社会の歴史的形態にかんするとらえ方である。第2に、労働者と生産手段の結合様式は従来最も重要視されてきた関係であるが、その結果として、例えば消費手段の分配方式として、生活手段の歴史的形態が把握される。第3に、生活手段と生産手段は共に労働を実現するための客観的条件であり、これと労働との結びつき方に歴史的形態を見るとらえ方が示される⁽⁷⁾。そして、「具体的な特殊歴史的生産様式の分析では以上の3つのとらえ方がすべて使われなければならない、どれか1つの視角だけではかならず一面的になる」⁽⁸⁾ ことが主張されている。

この考え方は、先きに私が示した考え方と多くの点で類似しているが、私の考え方がなお生産要因に重点を置いた消費というカテゴリーのレベルに留まっているのに対し、角田氏の問題提起は、財を作り出す労働と同じ主体の、従って同じレベルの人間の活動として「生活」を位置づけ、「生活手段」というカテゴリーが社会の在り方の理解にとって極めて重要であることを提示している点で優れている。

我々は先きに、結果としての受身的な消費でない消費・生活の問題は、社会の在り方にかかわる社会形成主体としての労働主体（労働力、労働者）の

再生産のための消費として問題にすべきことを指摘したが、受身的な消費と労働主体としての消費を概念的に区別し、後者を「労働主体としての生活」という主体的な概念で把握しておきたい。

ところで、角田氏の論理展開の中で必ずしも明確に浮かび上ってこない1つのことは、社会の変化・発展と「生活手段」を基軸とする社会形態理解との関係である。周知のように、マルクスの『経済学批判』「序言」の中のいわゆる「定式」では、社会の変化・発展の主導因は生産諸力の発展と考えられている。この点は、角田氏の把握では上述の第2のとらえ方で出てくることになろうが、氏の特徴をなす第1の生活過程からするとらえ方とどのようにかかわるのかという問題である。この点にかんしては、例えば、生産諸力の発展に起因する生活手段の価値低下や自由時間増大の問題等が想起される。しかし、このような論点を考察する時においても、生産諸力の発展の結果としての影響という受身的な生活の取扱いでなく、生産諸力と「労働主体としての生活」との相互作用関係を考えるところまで問題を掘り下げる必要があるように思われる。その場合、生産諸力と消費・生活という人間の活動の2つの部面を統一的に考える何らかの要因が必要であるが、それを欲求というカテゴリーで考えてみることにしよう。なお念のために言えば、これらの立論は生活が生産をも主導する論理展開を目指しているわけではない。

欲求そのものを問題にする前に、欲求と欲望との関係について一言ふれておきたい。それは欲求というものの概念構成にとっても幾分必要なことと思われる。欲望と欲求をそれぞれどのように把握すべきかという問題もそれなりの内容が考えられるが、ここでは、欲望は人間が何かを希求する活動のより「生物学的」側面をとらえたもの⁽⁹⁾、欲求はその希求活動がその主体の外的環境と関連する一定の目的性を持っている場合、と考えることにしよう⁽¹⁰⁾。本質的に社会的性格を持つ人間活動の端初形態である欲望、欲求は、共にその主体の社会的関係からの規定を免れない。それを前提した上で、欲望は人間活動を本能の次元で把握しようとする場合のものであり、欲求はその欲望に一定の目的意識性が与えられる形態であるばかりでなく、意識形態の相対的独自性の中で本能とは離れた独自の目的意識性を持った希求活動を含むものと考えられる。今日的な欲求—消費の問題の複雑さの1つの要因は、この

意識の問題、殊にその相対的独自性における多様な意識形態にあると思われるが、その意識形態の分析がその主体の存在形態への考慮を離れてひとり歩き（例えば、ある種の「記号論的消費理論」のように）しないためにも、欲望に規定された欲求の部面への配慮が必要と思われる。人間活動の生物的再生産にかかわる欲望は、様々な欲求の中で「基礎的」な性格を持つところの、そして、全ての欲求主体の存在そのものを支えるところの欲求の内実をなしているのである。

そこで、欲求における一定の目的意識性は、その欲求主体が外的対象物（物質的なものであれ、非物質的なものであれ）を一定の要求目的として「構想を作る」⁽¹¹⁾ という形で現われる。そして、この「構想」はその欲求主体の次の3つの存在条件によって規定されると思われる。1つは、その主体の存在する社会的諸関係に現われている外的対象物の内容（例えば、今日ではカラーテレビ、コンピューター等々）であり、2つは、その主体そのものの社会的諸関係の中における位置（例えば、労働者階級等）であり⁽¹²⁾、3つは、欲求主体の成長過程において上記2要因の影響を受けて形成された生活史的特性である。「現時点における個人の意識とその社会的存在との関連は、かれの過去における社会的諸経験の総体によっても媒介されている」⁽¹³⁾ のである。

ここでは欲求を、その主体の存在条件が基本的には規定するという方向でとらえようとしており、その意識形態が相対的独自性を持っている場合でもその方向で把握しようとしている。しかし、具体的な欲求現象は多様であり、殊に欲求における目的意識性は、意識形態自体を問題にする場合には、主体の存在条件以外の多様な規定要因と多様な欲求内容が考えられうるであろう。例えば、A. H. マスロウ氏の健康人が一般に持っている5つの「基本的欲求」（生理的欲求、安全性、愛情、尊敬、自己実現）⁽¹⁴⁾、見田宗介氏の欲求性向と規範意識によって構成される「価値意識」⁽¹⁵⁾ 等、多くの興味ある論点が存在する⁽¹⁴⁾。しかし、ここでの欲求把握は、主体の存在条件である経済構造＝再生産構造を不断に成立させ、かつ発展させる要因としての消費・生活の分析という観点からのものであり、従って、主体の存在条件による規定が基軸となる。ただ、相対的独自性をもって現われる様々な意識形態レベルの問題

は、今日の問題として重要な内容を持っている点に注意を払いつつ論を進めることにしたい。

ところで、生産諸力の担い手としての生産主体と労働主体としての生活主体が統一した社会形成主体を構成している場合は、生産主体の欲求＝生産諸力が発揮される方向を示す目的意識性と、労働・生活主体の欲求が示す目的意識性は、その社会形成主体の内部の、再生産の出発段階で基本的には相互に調整され、整序された欲求の形態で現われ、合理的な再生産を形成することになる。むしろ、より具体的には部分的事後調整を含む様々な調整システムを考えるであろうが、端初的な理論設定としては上記のように考えることができよう。問題は、上記のような生産主体と労働・生活主体が離反している場合であり、その離反形態は社会形成の歴史的条件によって様々に異なる。以下では、資本主義社会におけるそのような場合の問題を論じることになる。

〔註〕

- (1) 拙著『国民経済と独占の構造』ミネルヴァ書房(1983年)28～31ページ。
- (2) K・マルクスの云い方に依れば、「総生活手段産業迎関」ということになる。「一人の労働者の労働が必要労働と剰余労働とに分かれるように、労働者階級の総労働も、労働者階級のための総生活手段 Gesamtlebensmittel(それに必要な生産手段も含めて)を生産する部分が全社会のための必要労働を行なうというように分けて見ることができる。労働者階級の残りの部分の全体によって行なわれる労働は剰余労働とみなされることができる。」K. Marx, Das Kapital III, Werke 25, SS. 645～646, 邦訳, 817ページ。
- 『資本論』は, Karl Marx Friedrich Engels Werke, Band 23, 24, 25, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962～1963, マルクス＝エンゲルス全集, 大内兵衛・細川嘉六監訳, 第23, 24, 25巻, 岡崎次郎訳, 大月書店(1965年～1967年)を用いた。
- (3) 拙著, 前掲書, 第2, 5章。
- (4) 拙著, 同上, 27ページ。
- (5) 角田修一「史的唯物論における生活手段の概念—生活手段の経済的規定の意義によせて—」『立命館経済学』(第29巻・第3号)28～61ページ。
- (6) 角田修一, 同上, 43ページ。
- (7) 同上, 46～60ページ。
- (8) 同上, 52ページ。
- (9) 宮沢賢治「I生産の総体的把握」『講座史的唯物論と現代2』青木書店(1977年)

153～156ページ。

- (10) 欲望と欲求の用語法 terminology について少し注意しておきたい。マルクスは、殆どの場合、Bedürfnis (-nisse) を用いている。邦訳は、岡崎訳、向坂訳、長谷部訳共に欲望であり、最近版でも変化はなく、英訳 Moscow 版は want である。Bedürfnis は、肉体的要求の色濃い Begierde や Lust よりは、社会的経済的要求を含んでおり、欲望よりは欲求の語感に近いように思われる。want, desire, need と並べると、want が適当かどうか疑問であるが、より主体性の強い語感を持つ need が今日の議論において盛んに用いられているのは、時代の要請と云うべきものであろう。ここには、基礎的カテゴリーにおいても今日的位相が反映せざるをえないという問題があるように思われる。
- (11) 「…生産は、消費の対象、消費の様式、消費の衝動を生産する。それと同様に、消費は、目的を規定する欲望として生産者にうったえることによって、生産者の構想 Anlage を生産する。」 K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie. (Rohentwurf) 1857-1858, Anhang 1850-1859, Dietz Verlag Berlin, 1953, S. 14, 『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店 (1958年), I, 14 ページ。
- (12) 古在由重『古在由重著作集』第2巻、頸草書房 (1965年) 21 ページ。
- (13) 宮島 喬『現代社会意識論』日本評論社 (1983年) 89 ページ。
- (14) K. O. Hondrich, "How do needs change?", Consumer Behavior and Environmental Quality, ed. by Liisa Uusitalo, St. Martin's Press, pp. 58-59.
- (15) 見田宗介『価値意識の理論—欲望と道徳の社会学—』弘文堂 (1966年) 特に第3章、第5章。

3. 資本主義的再生産と消費・生活

ここでは、自由競争を条件とする資本主義社会を前提として、生産諸力を担う生産主体と労働を担う消費・生活主体の欲求の性格、消費・生活を考察する。この場合、生産主体は資本の担い手としての資本家であり、次の2つの種類の欲求を持っている。1つは、資本の生産物として何をどれだけ作るかという資本の生産物の欲求であり、2つは、資本家的消費のための欲求である。消費・生活主体は労働主体である労働者であり、その欲求の中心は労働力の再生産のための欲求である。

まず、資本主義的社会的根本的性格によって生み出される生産と消費の基本的な在り方に注意しよう。それは、いわゆる「生産と消費の矛盾」論が示すところである。即ち、生産主体である資本(家)の自己増殖を目的とする

生産拡大の「衝動 Trieb」⁽¹⁾、即ち内在化・自己目的化した欲求が、無制限的性格を持っているのに対し、消費・生活主体である労働者大衆の消費は、労賃および階級支配によって制限されているということ、従って、その間には恐慌、社会的混乱を結果する「矛盾」があるという点が注意されねばならない。欲求に沿って云うならば、ここでの生産主体の欲求と消費・生活主体の欲求は全く異質の性格を持っているばかりでなく、前者は後者を圧迫する。そして、恐慌という社会的混乱をもって、つまり前者の欲求が後者の欲求に対応する枠組においてのみ現実的再生産を可能とするという形（縮小均衡的再生産）で、前者の欲求の肥大の異常さを社会的に示すのである⁽²⁾。この点は、前節2で述べた、拡大再生産構造と「基礎的産業連関」との「乖離関係」においても示されたところである。

さらに、生産主体、消費・生活主体の欲求のそれぞれについて詳しく検討しよう。

(1) 資本家の欲求を中心に

資本家の生産物生産への欲求は、同じ利潤追求という動因を持ちながらも、生産する使用価値の違い、即ち産業部門の違いによって違った内容を持っている。生産手段部門と消費手段部門との違い、さらに、それらの中の原材料部門と労働手段部門との違いについて、若干の検討を試みる。

再生産論、恐慌論が明らかにしているように、生産手段部門は、消費手段部門の活動、最終消費の動向に対して、「優先的に」また「自立的に」発展する傾向を持っている。生産手段部門の内部で相互に作り出す需要の基礎をなす欲求は、利潤追求にとってより効率的な手段としての生産手段である。これは、生産手段という財の性格が消費・生活主体の欲求に直接的にかかわるものではないことに加えて、その生産的消費の主体・需要者が資本（家）であり、利潤追求の直接的な手段が求められ、また、その生産主体・供給者自体にとってもそのような手段が欲求されている、という特徴を持っている。消費・生活と生産諸力の間に一定の距離を作り出した資本主義的生産手段の生産機構（機械制大工業）は、そのことによって飛躍的な生産諸力の発展を実現するが、同時に、生産手段の欲求の中に、利潤追求のための効率的手段

という壁を作り、消費・生活主体（労働主体）からの欲求のかかわる道筋を限られたものにするのである。

生産手段部門の内部においても、原材料部門と労働手段部門とは様相が違ふ。原材料部門は、多額にまとまった形の大量の市場を前提として、大量生産一見込生産の形態をとる⁽³⁾。ここで特に注意すべき点は、この資本主義的生産の特質を最も良く体现しているとみられる大量生産一見込生産の形態は、良質、安価な平均的商品の提供によって、需要者の多様な欲求をこの商品に沿って平均化していくと共に、その外的対象物としての素材に拘束された平均的欲求にしていく。そして、彼の個別的特性としての欲求はその拘束された欲求を土台に、それを加工する形で展開せざるをえなくするのである。例えば、機械制大工業に依る資本主義的生産を最初に作り上げた綿工業は、綿糸という原材料部門としての紡績工業を基軸とし、その綿糸の素材を土台に、これを加工する様々な部門として機械制大工業を広げていったことは周知の事実である。また、「製鋼革命」による錬鉄から鉄鋼への労働手段の基礎的素材の進歩は、設備機械、工作機械、輸送手段、武器等の新たな飛躍的發展を出現させた事実も想起されよう⁽⁴⁾。

労働手段部門（その代表としての機械部門）は上記と趣が違ふ。機械部門は、一部の汎用機械を除いて、その多くは様々な使用価値を生産するための多様な形態を持っており、今日においても（ロボット時代への過渡的現象がみられるとは云え）、なお、受注生産が多い⁽⁵⁾。この部門の資本家は、先述の与えられた素材を土台にして、需要者の欲求に沿ってその生産手段の欲求内容を構成していくことになる。従って、その需要者が生産手段部門であるか消費手段部門であるかによって大きく違ふ。前者の場合は、先述した生産手段部門内部の「自立的な」欲求の性格を持つものに対し、後者の場合は、消費・生活主体の欲求に対応しうる内容と利潤追求のための効率的手段としての内容とが結合された欲求内容によって構成されることにならう。また、原料部門も、より加工度が高くなるに従って用途が特定された小量生産型となり⁽⁶⁾、上記の機械部門と同じ性質を帯びるが、基本的には原料・素材に規制されて欲求内容が構成される点でその場合とは区別されよう。

次に、消費手段部門についてであるが、利潤追求に適合的な生産物として

の内容と消費・生活主体の欲求に対応しうる内容とが結合された欲求内容になろう。その独自の性格を把握するためには、後者の欲求の考察が不可欠である。その考察に入る前に、ここでの資本家と消費者としての労働者との間の次のような本質的問題とそれにかかわる資本家の欲求の一般的性格について注意を払っておきたい。資本家は個々の資本においてはそこでの労働者の賃金を利潤追求のために低く抑えようとする。ところが他方で、「他の資本家の労働者が自分の商品のできるだけ大きな消費者であることを望んでいる。」マルクスは、このことによって、「自分の労働者以外残余の全労働者階級が、消費者および交換者をして、労働者としてでなく貨幣支出者として彼に相對するという幻想」⁽⁷⁾が生ずると述べている。消費者としての労働者は、貨幣所持者・支出者の形態で流通市場に登場し、この市場・需要の大きさは、資本家にとっては、生産の拡大に従って逐次的に十分な大きさになる（「セーの法則」）ものように思えるのである。その「幻想」は、手前勝手な生産、諸資本の競争という形で、諸資本相互の「無関心性と自立性（Selbständigkeit）」⁽⁸⁾が作り出す動揺性と不確実性を持った市場においてあらわれる。この「幻想」を引き起こす拡大しつつある市場は、本来の必要量以上の生産の連鎖的な錯誤、そこから生み出される需要の連鎖的な錯誤の累積を含んでいる。従って、過剰生産が顕在化する恐慌、不況において、諸資本の競争に駆り立てられ、「幻想」にもとずいた生産に対する需要の不十分さが実証されると共に、需要を形成する労働者の賃金の切下げ、失業によって、資本家と労働者の本質的な関係が前面に現われてくる。云うまでもなく、この市場の十分な拡大可能性の「幻想」は、生産手段部門においても同様にあらわれるものであるが⁽⁹⁾、消費手段部門のそれは、消費習慣、消費の文化的内容、消費の社会的意識の現状や変化に対する一定の社会的判断が混入するという点で独自性を帯びるのである。一定の消費財の市場拡大可能性の予想は、賃金水準や雇用の増大に加え、その消費財を吸収する一定の消費内容・消費様式が存在し普及するという判断を含んでいる。独占資本において、この「幻想」が市場支配という意識的対応に変化するに伴って、消費手段部門ではその独自性から「マーケティング」という分野が現れることにもなるのである⁽¹⁰⁾。

資本家的消費のための欲求の問題に移ろう。これは、資本家の生活必要消

費と資本家に特有の消費つまり奢侈的消費によって構成される。前者は、厳密には労働者の必要生活(手段)消費とは品質やより高価である点からみて区別される部分が少くない⁽¹¹⁾。それは資本家の消費の基本的特徴である奢侈的消費の欲求と同じ性質の欲求であるところから生ずる。

奢侈的消費へ向う欲求は次の2つの特徴を持っていると考えられる。1つは、資本家階級・支配階級としての支配性(格差)を保持し、誇示するものである。例えば、階級内部の交流、交際、ステイタスシンボルとしてのぜいたく品の保有等。2つは、資本の蓄積欲と共存共栄的に進展する自己中心的な享樂、私的な快樂の拡大への欲求である。「蓄積欲と享樂欲とのファウスト的葛藤が展開」⁽¹²⁾されつつそれらは拡大するが、この蓄積欲と享樂欲を貫く共通の性格は、資本の本性としての貨幣支出をもって現われる自己中心性である。この点は、後述する今日の「個人主義的消費の慢延」の論議とかかわっていくことを注意しておきたい。また、上記1と2は重なり合っていると共に、多かれ少かれ、奢侈的なサービスを担う「資本家階級の付属物Anhang〔取巻〕」⁽¹³⁾を伴っている点にも注意したい。

さらに、奢侈的消費手段を生産するために多くの労働者が雇用されるが、資本主義的經濟の發展と共に増大するこれらの労働者の生存は、資本家のその気まぐれな奢侈的消費に依存しており、恐慌、不況に際しその消費が削減されるや多くの労働者が街頭へ投げ出されることになる⁽¹⁴⁾。資本主義的再生産構造の中での奢侈的消費手段部門の比重が増大するに従って、奢侈的消費が持っている不安定性が再生産全体に与える影響を大きくするが、「ムダの制度化」論で指摘されるように、それを政策的に制度化することによって、再生産における過剰蓄積への対策要因となっていく点にも注意しておく必要がある。

奢侈的消費を上記のように理解するとしても、資本家の必要消費と労働者の必要生活消費との区別を、具体的な消費内容(テレビ、電気洗濯機といった財や海外旅行といった行為)それ自体によってつけることは困難な場合が少くない。区別の在り方は地域や時代や習慣等によって違いうからである。多くの場合その区別は、具体的消費内容が、その時々において、資本家の貨幣支出に依るものが支配的か否かということによってつけざるをえないので

あり、消費内容それ自体の中に資本家階級と労働者階級の絶対的区別を見出すことはむづかしい⁽¹⁵⁾。このことは、後述するように、労働者階級の一定の所得水準の上昇と消費手段生産の多様化に伴って、「中流意識」にみられるような「消費者意識」における「標準化」が現われる問題ともかかわるように思われる。

(2) 労働者の欲求を中心に

労働者の1日の生活は一般に、職場での労働と家庭を中心とする消費により成り立っている。「労働主体としての生活」は、職場と家庭の2極に分離するばかりでなく、これらを構成する内容は互いに対立し合う性質を持っている。それは、19世紀から今日に至るまでの労働時間短縮をめぐる階級闘争を一瞥するだけでも了解されるであろう。また、J・トレイユ氏は「労働者がその闘争の中で提出する諸欲求は、生産過程の一定の与えられた諸条件のもとでの彼等の労働力の再生産のためのものである。労働力の再生産と必然的發展との批判的再検討は、労働過程に関連しても、消費過程に関連しても行われうるのである。」⁽¹⁶⁾と述べている。

これらの点を考えれば、労働者の消費・生活およびそれにかかわる欲求の問題は、労働の場と消費・生活の場の2つの場を、「労働主体としての生活」の一連のものとして把握しうると共に、対立するものとしても把握しうる分析構図を設定すべきであると考えられる。その場合、生活を一連のものとして捉えうる要因は生活時間である。労働者の1日の生活時間は、労働時間と個人消費のための時間に分けられる⁽¹⁷⁾。このような分析方向を前提した上で、労働における欲求と消費・生活における欲求の内容について検討することしよう。

資本主義的生産において労働者は、機械制大工業のもとで協業における結合労働力として「客観的な生産有機体」に組込まれる。そこでは、資本家の欲求に依る生産目的に沿った自動装置化した機械が、労働者の労働内容を規制し、「資本の権力」のもとで労働は行使される⁽¹⁸⁾。その場合の労働は、何らかの使用価値を生産する合目的的活動としてなされるのではなく、その支出量が問題とされる単純な平均的な労働力の支出にすぎない⁽¹⁹⁾。「労働はもは

やその時間尺度によって数えられるだけである。(20) 従って、労働に残されているものは、与えられた目的に沿って生産手段を合目的に消費するということだけである。与えられた目的の枠内でいかに合目的消費を能率的に行うかという欲求が現われうるとしても、多くの場合今日においても(例えばQC運動のように)、資本の与えた課題に答えることに執着せざるをえない。新製品開発のような場合でも事情は同じことであり、最も基底的な資本の目的としての利潤追求の枠組を越えることは出来ない。従ってまた、消費・生活にかかわる欲求が労働にかかわる欲求に直接的に結びつく余地は制度的に限られている。

このような労働の疎外は、労働にかかわる人間的欲求の疎外でもあり、労働を単なる生活の糧への欲求の、肉体的生存維持の欲求充足の手段にしてしまうのである(21)。云いかえれば、労働にかかわる欲求は、雇用継続、賃金上昇、労働条件改善等の直接的な欲求に狭ばめられ、それと対応して主体的な実現方策を持たない狭ばめられた(疎外された)消費の欲求充足の手段という性質を帯びるのである。

以上の点をふまえた上で、今日的観点から次の点に注意する必要がある。それは、資本自身の自己拡大的欲求から出てくる生産諸力の質的量的拡大の欲求およびその実現が、その生産諸力の拡大レベルに対応する労働力の質的向上を要請し(22)、それに対応する欲求を労働者から導き出し、賃金上昇を結果するという点である。この点の諸問題は、それが顕著に現われる独占資本主義段階についての次節で論ずることにしたい。

消費・生活にかかわる欲求の問題に進もう。この欲求は、基本的には労働力の再生産のための欲求であり、自然的欲求と社会的必要欲求と発展的欲求の3部分によって構成されると考えられる。自然的欲求は、人間の生命の単なる維持、自己保存のための欲求であり、また前節で述べた欲望に根ざす欲求であり、例えば、食物、衣服、暖房、住居等に向けられる欲求である。社会的必要欲求は、労働者が一定の歴史的な文化内容を持つ社会において平均的な労働力を形成する(生活する)場合に必要で、その文化内容の受容への欲求であり、例えば、生活習慣、教育、娯楽・レジャー等に向けられる欲求である(23)。さらにここには、資本主義的家族制度を基礎として労働力供給の

「永久化」のための、子供の養育にかかわる欲求が入れられる⁽²⁴⁾。

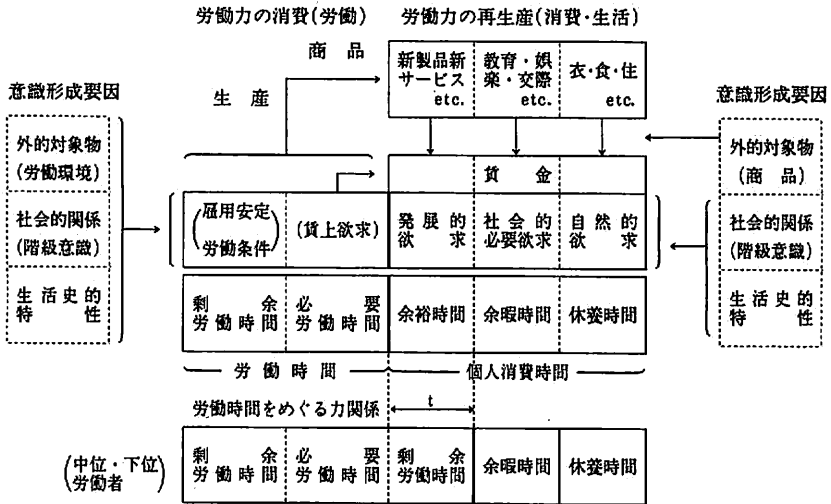
発展的欲求は、生産諸力の上昇による生活手段の価値・価格の低下が労働時間の短縮或は実質賃金上昇をもたらす場合、または、労働力の質的向上や、場合によっては産業循環の好況期において、賃金上昇が現われる場合等に⁽²⁵⁾、労働者が従来とは違った形で発現する欲求と考えられている。その内実については後述するとして、若干の形態的な特徴を述べておこう。

この欲求は上記のような諸条件のもとに置かれた一定の労働者に先行的に発現し、他の労働者へ波及する、或は連鎖していく形態を持っていると考えられる。その中には、労働者の大部分に波及し、先述した社会的必要欲求に帰着するものもあろう。A・ヘラー氏はこの社会的必要欲求が「平均」概念であることに特別の注意を払っているが⁽²⁶⁾、比喩的な言い方をすれば、その平均的欲求に対して、上記の場合の発展的欲求は「超過的欲求」と云いうるであろう。新技術がそうであるように、労働者間の競争を通して上位平準化的波及をみせるであろうし、その内容に応じて波及速度は色々な場合がありうる。また、ヘラー氏は、「どんな平均によっても決して表現されない…その充足は金で買うことができない」「精神的欲求」の中に、未来への展望を拓く「共同体をめざす欲求」「いわゆる『自由な』欲求」を見出すことを試みている⁽²⁷⁾。発展的欲求も、このような「発展的」内容を持ちうるものと考えている。このカテゴリーは、本論文において一つの問題提起として提示されるものであるが、新たな欲求、新たな消費・生活の問題追求のためには必要なもののように思われるのである⁽²⁸⁾。

これらの問題をさらに進展させるために、先述の生活時間の要因を入れて、図1の「労働者の消費・生活構造の諸関係」をえがいてみた。3項目の意識形成要因は既に前節2で示して置いたものである。

労働者の消費・生活がどれほど個別적であろうと、それが賃金を基盤としており、資本主義的再生産に組込まれたものであることは云うまでもない。従ってまた、諸資本の競争、労働者の競争が賃金およびそれによる労働力の再生産としての消費・生活の内実を平均化し、同等化していく傾向があることも多言を要しないであろう。問題の焦点は、今日的な消費・生活問題を社会制度の在り方にかかわる本質的観点から見ようとする場合、自由競争的資

図1 労働者の消費・生活構造の諸関係



本主義社会でのこの平均化傾向の中に、その観点を深めるための原点的問題を見出しうるといことである。このような視角をもって検討を進めることにしよう。

消費・生活にかかわる欲求は、自然的欲求、社会的必要欲求、発展的欲求によって構成され、それぞれ、外的対象物、社会的関係、生活史的特性という意識形成要因の作用のもとに発現する。後者の前者への作用を検討しよう。

外的対象物要因は主として消費手段部門が生産する商品の性質によって欲求の内容が規定される場合である。自然的欲求においては、地域的特性による小規模生産、多品種商品と多額需要・大市場に導かれた大規模生産、大量的平均的商品の2つのタイプが考えられる。しかし、前者の場合においても原材料部門(例えば、綿布、小麦粉)の後者のタイプからの影響によって、最終加工部門の形態において平均化が進行するものと考えられる。社会的必要欲求の場合は、上記より相対的に個性が強いわけであるが、先述したように、「平均」概念を考えうるほどに一定の巾を持った類似化傾向を考慮することができよう。発展的欲求は、さらに独自性が強いと考えられる。

社会的関係要因の場合は主として労働者の階級意識にかかわる問題である。

ここには2つの問題がある。1つは主として労働の場で「訓練され結合され組織される」⁽²⁹⁾労働者の連帯意識であり、2つは、消費の個人的形態と資本家階級・支配階級の社会意識上のヘゲモニー⁽³⁰⁾によって出てくる資本家的個人主義意識である。自然的欲求では、労働組合の動きに現われているように、1の意識による平均化傾向があらわれよう。社会的必要欲求では、個々の労働者が主体的にかかわる要素が相対的に強く、ある者は1の連帯意識に沿って対応し、他の者は2の資本家的個人主義意識に沿って対応することになる。しかし、後者の場合にも、労働者の競争と賃金の枠組によって平準化し、前者と同じく、平均化傾向を帯びるように思われる。現実的には、上記の2つのタイプの意識をそれぞれの労働者が合せ持ち、どちらが主導因となっているかを考えることになるが、問題の本質は同じことである。発展的欲求の場合は、上記の連帯意識における一定の成長がなければ、支配階級の意識上のヘゲモニーから免れることはむづかしいであろう。

生活史的特性要因は、労働者の家庭を中心に生活史的経験が蓄積されるとすれば、上に述べてきた意識形成を前提とせざるをえない。しかし、この要因はその枠組以外の要素を持っているように思われる。それは、マルクスも労働者の国民的形態の形成を説く際に必ず与件としてあげた「文化」である⁽³¹⁾。上述の外的対象物と社会的関係という意識形成要因の社会的存在の内容が、経済的関係として説明されるものであるのに対し、この「文化」は、経済的関係自体の与件的要素としてその外側に存在する。「文化」自体の考察は別の機会を待たざるをえないが、ここで注意すべき点は、それが、既成の意識形成以外の多様な意識形成可能性の土壌となるという点である。生活史的特性要因をそのような脈略で把握するとすれば、そこに出現する個性的意識は、上述の前提的意識形成要因に染められながらも、なお、様々な可能性を内蔵するものとみることが出来るのではなからうか。そして、このような意識形成要因の作用は、社会的必要欲求において大きく、また、発展的欲求においてはそれ以上に大きいであろう。

このような様々な意識形成可能性は、次のような生活時間にかんする考察においても見出すことができる。図1にみられるように、個人消費時間を、睡眠を含む休養、食事、身仕度等に要する休養時間、教育、交際、レジャー

等に要する余暇時間⁽³²⁾、さらに余裕時間に分ける。余裕時間とは、生産諸力の発展の結果、生活手段の価値・価格が低下し、労働時間をめぐる力関係を介して、労働時間が短縮された結果生じた個人消費時間の1部である⁽³³⁾。図1のt部分が示すように、余裕時間とならない場合は、剰余労働時間となる。また、余裕時間は欲求タームでは発展的欲求に照応する。それに実質賃金の上昇が伴うかどうかも力関係如何によるであろう⁽³⁴⁾。余裕時間としての発展的欲求は、資本の提供する新たな商品やサービスに向う場合もあろうし、また、労働者の「労働主体としての生活」、例えば、労働者の連帯に伴う様々な集団的活動へ向う場合もあろう。ここにも多様な意識形成可能性があると考えられる。

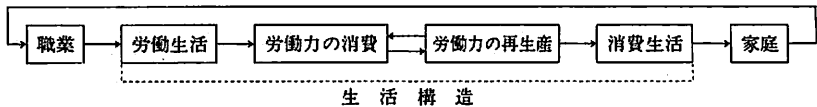
以上に述べてきた自由競争的資本主義社会を前提する場合の諸問題は、独占資本主義社会においてはどのような形態で発現し、また、どのような新たな問題を提示してくるのであろうか。節を改めて検討したい。

〔註〕

- (1) マルクスは、「蓄積衝動」「生産諸力を発展させる衝動」という用語法を盛んに用いているが、「欲求Bedürfnis」とかかわる表現を示しておこう。「消費は新しい生産の欲望Bedürfnisseを創造し、こうして生産の前提である、生産の観念的な内部から推進する根拠を創造するから、消費の生産の衝動Triebを創造する。……だから、生産が消費の対象を外部から提供することが明らかであるとすれば、消費が生産の対象を、内的な像として、欲望Bedürfnisseとして、衝動Triebとして、目的として、観念的に指定する……」K. Marx, Grundrisse, Einleitung, S. 13, 邦訳I, 13ページ。
- (2) 杉原四郎氏は、恐慌論と「労働、欲求」論とを関連付け、次のような示唆にとむ見解を示している。「マルクスが世界市場恐慌の必然性を論証しようとするのは、こうした観点、すなわち資本主義における「労働の体系」と「欲求の体系」との相関的發展の中にひそむ基本的矛盾に根ざすという観点である。わたしは労働疎外論と内面的に結びついている恐慌論体系であるところにマルクス経済学の特徴があると思うのだが、疎外論と恐慌論との論理的関連を見きわめるためには、労働把握を単なる直接的生産過程内部でのそれから解放して、人間生活全体のかなでの労働の位置づけを、それと欲求との相互作用を中心としておこなうことが必要であると考えられる。『経済原論I—「経済学批判」序説—』同文館(1973年)77ページ。
- (3) 拙著、前掲書、144~145ページ。
- (4) 同上、145~148, 177~179ページ。なお、原料転換と機械工業の発達との関係については次の書を参照のこと。中村静治『現代工業経済論』汐文社(1976年)第三章、

第二節。

- (5) 拙著、前掲書、179～181ページ。
- (6) 富山和夫「現代産業論の構造」新評論（1973年）52～53ページ。
- (7) K. Marx, Grundrisse, S. 322, 邦訳II, 348ページ。
- (8) *ibid.*, S. 323, 邦訳II 349ページ。
- (9) *ibid.*, S. 323, 邦訳II 349ページ。
- (10) 「マーケティングに関する研究は、米国において1900年代初期に経済学の一分野として出発した後、1920年代から1930年代に急速な発展をみたが、その場合、消費財マーケティングに関する研究が中心をなしていた」宮沢永光「生産財需要予測論」東海大学出版会（1982年）8～9ページ。
- (11) K. Marx, Das Kapital II, Werke 24, S. 402, 邦訳402ページ。マルクスはここで、労働者の生活必需的消費と資本家のそれを両方共に指すときは「必要消費手段（又は財）」という用語を使い、「生活Leben」という用語を労働者の場合にのみ使うことを意識している点には注意を要する。
- (12) K. Marx, Das Kapital I, Werke 23, S. 620, 邦訳, 774ページ。
- (13) *ibid.*, S. 468, 邦訳, 582ページ。
- (14) この点の詳細な分析は次の書を参照のこと。高木幸二郎「恐慌論体系序説」大月書店（1956年）、第4章第4節。
- (15) A. Heller, Theorie der Bedürfnisse bei Marx, 良知力, 小篁俊介訳「マルクスの欲求理論」法政大学出版局（1982年）、25ページ。英訳を参照したので以下では英訳ページを付記する。The Theory of Need in Marx, Allison & Busby, 1976, p. 37.
- (16) J. Terrail, "The Historical and Social Nature of Needs", E. Preteceille & J. Terrail, Capitalism, Consumption and Needs, *op. cit.*, p. 55.
- (17) 「生活構造論」の戦前からの先駆者の一人である筧山京氏は、生活時間分析を基礎として「生活構造のシエマ」を下記のように集約している。「筧山京著作集第5巻国民生活の構造」ドメス出版（1984年）268ページ。



- (18) 拙著、前掲書、71ページ。
- (19) K. Marx, Das Kapital I, Werke 23, S. 203～204, 邦訳, 248ページ。
- (20) *ibid.*, S. 210, 同上, 256ページ。
- (21) 杉原四郎, 前掲書, 74ページ。
- (22) J. Terrail, *op. cit.*, p. 41.
- (23) K. Marx, Das Kapital I, Werke 23, S. 185, 邦訳, 224ページ。
- (24) この考え方はマルクスに沿っている。K. Marx, Das Kapital I, Werke 23, S.

- 186, 邦訳, 225ページ。しかし, 子供の養育ばかりでなく, その他の家庭内諸労働の問題のスケールを考えると, 別立ての項目を必要とするかもしれない。
- (25) K. Marx, *Das Kapital II*, Werke 24, S. 409, 邦訳, 505ページ。
- (26) A. Heller, 邦訳, 21ページ。および次の指摘が興味深い。「この現実の社会的欲求とはいかなるものなのか。このカテゴリーの内容は, マルクスの場合本質的には必要な欲求の経験のないし社会学的内容に対応するものである。しかしこれは, 『平均』であって, しかも(歴史的に発展してきた, 習慣によって伝えられてきた, 道徳的な契機を含んだ)個人的欲求の平均だということを強調しておきたい。もちろんそれは客観的カテゴリーである。つまり, 所与の時代の所与の階級の所与の間は, その欲求の対象により, さらにには前の諸世代の習慣や道徳によってすでに形成されている一けれどもたえず変りつつある一欲求体系と欲求ヒエラルキーのなかに生まれながらにして入りこんでいる。」85ページ。op. cit., p. 91.
- (27) 同上, 22~23ページ。ibid., p. 34.
- (28) 吉野正治氏は, 「何のために」ということで生活要求を大分類して次の「3水準」を示している。「A生存のための生活要求, B社会的な一定水準の生活を確保するための生活要求, C自己実現したいという生活要求」。簡潔な表現で的を射ていると思う。「生活様式の理論」光生館(1980年)32~34ページ。
- (29) K. Marx, *Das Kapital I*, Werke 23, S. 791, 邦訳, 995ページ。
- (30) 「社会的生活の各要素は, 様々な形で, 支配階級の生産から家庭や消費パターンに至るまでの指導的な(hegemonic)行為による影響をこうむっている。」J. Terrail, op. cit., p. 47.
- (31) 拙著, 前掲書, 25ページ。
- (32) K. Marx. *Das Kapital I*, Werke 23, S. 247, 邦訳, 246~247ページ。竜山京, 前掲書, 254ページ。
- (33) K. Marx, *Das Kapital I*, Werke 23, SS. 333~338, 邦訳, 414~419ページ。
- (34) レボウィッツ氏は, 従来の実質賃金不変の前提に疑問を呈し, 生産諸力の上昇の結果諸生活手段の価値は低下するが, それに伴って作り出される歴史的に発展した欲求は労働力の価値を上昇させる傾向があることを論じている。M. A. Lebowitz, "Capital and the Production & Needs", *Science & Society*, Vol. XLI (1977~78) pp. 430~447.

4. 独占資本主義的再生産と消費・生活

独占資本主義社会の消費・生活の問題は, 耐久消費財の大量生産—大量消費がアメリカに出現する1920年代の以前と以後の時期, 第2次大戦後に国家独占資本主義のもとでヨーロッパ, 日本にそれが波及していく時期, 等々,

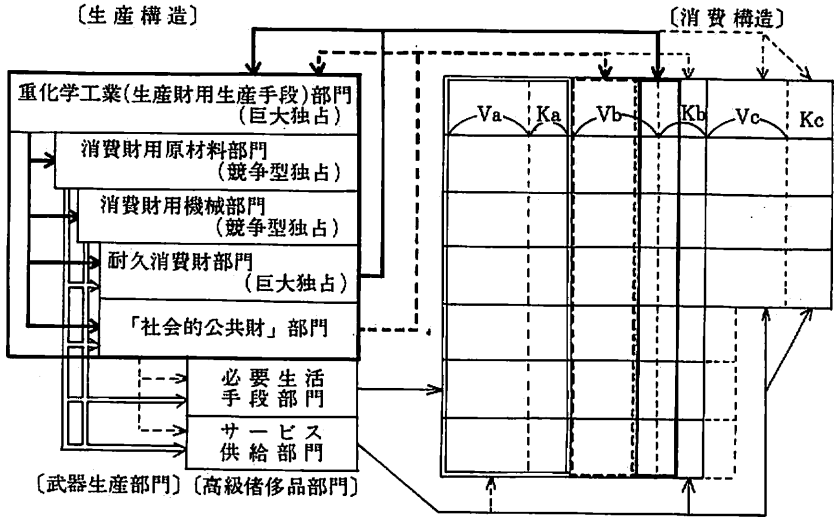
時代と国によって異なることは言うまでもない。また、発展途上国や資源および信用にかかわる諸問題もあり多岐にわたる。ここでは、これらの諸領域を十分ふまえた諸問題を検討するところまで至っていない。以下では、今日の日本の状況を念頭に置きながら、現代独占資本主義社会で一般に考える消費・生活の基本問題を、生産、労働、生活の領域を射程に入れうる再生産構造の観点から、次のいくつかの論点に限りて検討したい。またその場合においても、十分な独自の実証分析は残された課題となっている。従って、問題の焦点を確認する作業にとどまる。

その論点は、(1)、独占資本主義的再生産と消費との関係、(2)、耐久消費財の大量生産—大量消費のメカニズムの特徴といわゆる個人主義的消費様式の問題点、(3)、生活時間問題の意義、の諸点である。

(1) 独占資本主義的再生産と消費との関係

前節3で述べたように、資本家の生産にかかわる欲求と需要者の欲求との関係は産業部門によって異っている。そして、そのことが、生産手段に規定された生産機構の違いと共に、独占資本形態の違いをも作り出す⁽¹⁾。消費手段部門より生産手段部門の方が、また、機械部門より原材料部門の方が、独占資本形成の物質的基礎である「生産の集積」の度合が大きく、また、多様で複雑な需要者の欲求から解放され、最低必要資本量、最低必要生産能力を相対的に大きくすることによって、より大規模な独占資本を形成する。やや図式的に云えば、生産財用原材料部門における支配的な巨大独占（「調整型独占」）資本を頂点に、多様な必要生活手段部門における小規模競争資本を底辺に、耐久消費財部門を除けば、その中間帯に、次のような中間形態の独占形態が存在する。消費財用原材料部門、機械部門では、巨大独占にまで至らないが十分独占形態でありうる「競争型独占」資本が支配的であり、巨大独占資本とは違った構造と独自の動態を持っている。この「競争型独占」資本形態の独自性は、消費財という性質にかかわるところが大きいと考えられ、消費・生活の問題進展にとって極めて重要な論点と思われる⁽²⁾。しかし、「競争型独占」や消費財関連独占の理論的分析は、自動車、電器等の花形特定産業分析ほどには深められていないように思われる⁽³⁾。

図2 独占資本主義的再生産と消費構造



V-----労働者消費(賃金) K-----資本家消費(利潤或は独占利潤)
 a-----自然的欲求・消費 b-----社会的必要欲求・消費 c-----発展的欲求・消費

〔注記〕 (消費構造)の各横枠は(生産構造)の各部門に対応しており、各矢印は商品の流れを示す。太い矢印は、独占価格での流れを示している。

分析の便宜のために、図2のような再生産構造の略図を示しておこう。図を複雑にしないために、資本の蓄積、再生産の拡大部分は省略してあるが、行論の展開においてはそれは当然のこととして含まれている。また、武器生産部門・軍需や高級奢侈品部門・上位(独占)資本家消費の問題、さらに現代信用の問題等も同じ理由から省かれている。

そこで、まず問題にしたいのは、現代の独占資本主義的再生産を牽引しているメカニズムはどのようなものか、ということである。それは、端的に言えば、従来の重化学工業を基軸とする巨大独占資本の大量生産・大量消費のメカニズムに、それと類似の耐久消費財部門の巨大独占資本の大量生産・消費のメカニズムと、それらを補完する「社会的公共財」部門⁽⁴⁾の生産・消費のメカニズムが連結し、国民的な消費・生活を直接的に組入れた巨大独占資本の大量生産・大量消費のメカニズムが、基軸的なメカニズムとして展開している、と云えるであろう。図2の太線が示す経路と枠組はそのメカニズム

を示している。国家独占資本主義の経済構造はさらに様々な要因を含んでいるが、産業構造的観点からみれば、このようなメカニズムが基軸となっていると云えるであろう。

注意すべき点は、独占段階以前より、資本主義的再生産の発展を牽引してきた基軸的産業の平均的商品の大量生産—大量消費のメカニズムが、現代においては、最終消費財である耐久消費財部門をとらえる。そのことが、重化学工業部門の拡大の一定の条件を作り出し、それらが連結して基軸的産業となり、今日的形態の大量生産—大量消費の独占資本主義的なメカニズムを作りあげているという点である。そのメカニズムは、それ自体多様性、動揺性を持っている必要生活手段部門、サービス供給部門、そして、労働者を中心とする大衆の消費・生活自体を、より深く徹底して組入れようとするであろう。その巨大独占資本の再生産的メカニズムへの組入れが意味するものは、次の2点である。1つは、前節3で述べた資本主義的生産主体の「自立的な」独善性が、消費を組入れた今日的形態で展開するという点である。2つは、大量生産—大量消費のメカニズムが噴出する標準的商品が、労働者の向上する消費・生活（発展的欲求）を、資本主義的個人主義（私有財産制による自己中心性）と資本主義的標準化に導くということである。この点は後に再度ふれる。3つは、高度化する労働（職場）の管理体制がますます労働の主体性を疎外し、そのことが、消費・生活への欲求密度を高めるということである。この3点が總体的に示すことは、生産諸力発展の欲求内容が、消費・生活主体の欲求までも先行的に徹底して資本の独善性に委ねられる事から、他国民への生活侵害や自然破壊等で考えられるように、ますます盲目的になる傾向を帯びることである。さらに先取りされた消費・生活主体の欲求はますます歪になる可能性が強まるということである。発展する生産諸力の社会的成果としての消費主体の発展的欲求は次々と上述のメカニズムに組入れられることによって、生産諸力とその主体の欲求内容を一体化しつつ盲目的にするところに、現代資本主義的生活疎外のパラノイア的危機があるとも云えるであろう⁽⁵⁾。

しかし、その組入れは動揺的であり、全面的に成巧するわけではない。先述した競争型独占形態の消費財用原材料・機械部門、および必要生活手段、

サービス供給部門等の主として資本主義的競争による動揺性、そして、巨大独占資本自体の再生産のメカニズムとその動揺性によって、現代資本主義における恐慌・不況、インフレーション、スタグフレーションがひき起こされ、それによる階級抑圧、失業の発現、さらにまた、様々な労働主体としての運動、それを支えるイデオロギー等が、その組み入れを容易になさしめないであろう。にもかかわらず、この組み入れのメカニズムの徹底的な分析の重要性と必要性はますます高まっていることは、消費操作の本質を十分解明しない消費論の高揚への対応という点からも、強調されねばならないように思われる。

ところで、図2の「消費構造」の内容を概略検討しておかねばならない。前節3で設定した、a 自然的欲求・消費、b 社会的必要欲求・消費、c 発展的欲求・消費という分割をここでも基礎としている。今、これと現実の消費構造の接点を求めて、江口英一氏の優れた分析を参考としよう。この分析は周到な実証分析に支えられているが、その分析のフレームワークとなっている「消費パターンの把握のための支出費目の分類」を表1に示す。

表1 消費パターンの把握のための支出費目の分類

分類・範囲等	内 容	特 徴
1. 肉体再生産的個人的費目 (a)	食料費, タバコ, 被服	
2. 社会生活上の強要費目 (社会的波及力の強い費目)		
① 家電製品・自動車 (b)		<ul style="list-style-type: none"> ・大企業製品でデモンストレーション効果強い。 ・社会的強制力をもっている。 ・公共料金関係費目
② その他 (b, c)	理容・美容, 娯楽・交際費, 仕送金, 設備修繕	
3. 一般的社会的固定費目 (b, c)	教育, 交通・通信, 光熱・水道, 家賃・地代, 保健医療	
4. 非消費支出 (社会固定費の一部) (b)	税金, 諸負担, 社会保険	
5. 住宅ローン(社会固定費の一部)	税金, 諸負担, 社会保険	

(注) * 食料費の中でも外食など一部は2に入れる。

** 被服費中下着, 仕事着等はこちらにいれ和服, 礼服等は2に入れる。

*** 住宅ローンの借金は消費支出にふくめ, 社会固定費の一部とすべきである。しかし今日の総理府家計調査では実支出以外の支出となり把握できないので, 一つのシェーマとしてここに置いておく。

江口英一「現下の勤労者生活への二・三の省察」『国民生活研究』第21巻3(1981年)9ページ⁶⁾。

(注記) a, b, cは筆者の挿入であり, 上述の3項目である。下線部はcを示す。

表1に上述3項目の記号を当てはめておいたが、図2の「消費構造」はとりあえずこのような現実的基盤のもとで示されている。b社会的必要欲求・消費に照応する諸項目が、江口氏によって「社会的固定費」および「社会生活上の強要費目」とされ、次のように把握されている。「資本が独占・大企業により主導されるようになると、それはまず市場独占を形成し、労働者の消費生活に決定的な影響をあたえることとなる。とくに公営企業がそれに関連してくれば、その影響はまさに長期的・決定的国民ワイドに全体的である。かつて肉体的維持のための費用（とくに食料費）が生活にとって決定的であった（比率も大きい）ように、いまや社会生活において社会的に強要され、一種の強制力をもって、家計にとっては『強制的』に必要とされる経費が形成され、それが弾力性をまったく欠く『固定』化された経費と化し、それにより消費支出のなかの直接的肉体再生産のための食料費さえが、けずられることが生じ得る」⁷⁾ この実態は、ここで云えば先述の巨大独占資本の再生産メカニズムへ労働者消費が組入れられることの具体的形態に外ならないであろう。図2では、「社会的公共財」部門が太線で囲まれた枠組に連結され、そこから労働者消費の社会的必要欲求・消費Vbへの矢印の太線がその組入れを示している。ここでは、江口氏の上記の指摘は、「社会公共財」部門が、上述のメカニズムの「生産構造」（太線の枠組）に連結されることと照応して把握されることになろう。

上記に関連してもう1点指摘しておきたいことは、上記の労働者消費が組入れられる過程が労働者の生活向上、つまり発展的欲求に伴って出てくることに関してである。この組入れ過程についてとりあえず次の4つの論点が考えられる。1、生産諸力の発展に伴って要求される労働力の質的向上を基礎とする場合。これは「新たな階層または階級」問題ともかかわっている。2、支配階級の生活意識へゲモニーに依って発現する場合。3、独占資本の広告・宣伝等による働きかけによる場合。4、労働者間の競争や労働の場での管理体制の影響によって上位平準化していく場合。

実際の場面ではより複雑な発現過程がありえようし、これらの場合に限ってもその発現の仕方は時と場所によって色々であろう。詳しい検討はできないが、ここでは1を主として論じ、他は当該箇所でのつどふれることにし

たい。

1の論点は、E・ブルトセイユ氏によって労働力の質的变化、熟練労働者の増大と「労働力の再生産のための必要品の革新」との関係づけとして問題にされている⁽⁸⁾。その要点はほぼ次のようなものである。まず、生産諸力の発展がより高度の生産技術を伴って現われ、それに対応する熟練労働者、技術者、その他多くの従来の生産的労働者のカテゴリーには入れ切れない労働者を生み出した。これらのいわゆる「ホワイトカラー」労働者は、「新中間階級の増大—社会の一般的ブルジョア化でも、また、単なる労働者階級の増大—社会の一般的プロレタリア化でもない、……新しいカテゴリーの熟練ホワイトカラー労働者（剰余価値の生産者）の増大を生み出している。」そこには生産の社会化、消費の社会化の進展がある。そして、「欲求内容の社会的形成過程は、様々な技能や労働過程の変化に依存している。」⁽⁹⁾さらに、消費の増大や新形態は、労働強化と労働条件、労働時間、賃金等の改善との並行的な発現という客観的状況から出てくる。労働能率の増進のための熟練の必要と共に結果としての疲労が新たな消費欲求を生み出す。「欲求の発展は、多かれ少かれ容易に操作されるような『人為的な消費者の渴望』から生れるのではなく、労働力の再生産のための客観的な必要性の結果なのである。」⁽¹⁰⁾

ブルトセイユ氏は明らかに上記3の場合について消極的見解をとっているが、ここには少くとも3つの問題がある。1つは、一般的な多数の労働者の質的向上、2つは、その質的向上が技術者のような特定専門的職能として階層分化したり、独占資本の労働者のように一定の固定性を持つ上位労働者階層が現われる場合、3つは、公務員のような非経済的活動のような場合、等の問題である。これらいずれの場合でも、ブルトセイユ氏の云うように、生産過程と消費過程との関連において把握することは重要であり、前節3の生活時間問題に関連して述べたように（後にも問題にする）、それは本論文の重要な視点でもあるが、労働条件に消費変化の動因を限るのは、いわゆる「基底還元主義」的なあまりに狭い視野ではなからうか。

上記の1の場合、労働者の欲求の意識形成には、既に前節3で述べたように（図1）、外的対象物、社会的関係、生活史的特性の要因が作用すると共に、生産過程で培かわれる労働者間の競争意識と高度化する管理体制の影響

力が作用する。また、それらの意識形成要因には、階級闘争の力関係（ブルトセイユ氏はこの点を強調する）が反映している。それを考慮に入れてその意識方向の具体的な要因をとり出すとすれば、それは独占資本家の販売戦略を伴う欲望誘導的な外的対象物であり、労働の場での管理体制の強力な主導性による支配階級のヘゲモニーに揺れる階級意識であり、個々の生活史的特性を逆用して喚起される競争意識である。その結果、一般的には、労働者の発展的欲求（或は「超過的欲求」）は、上位労働者の生活スタイルか資本家の生活スタイルかへの、上位志向的平準化の性質を持つように思われる。その社会的強制としての平準化の結果として、社会的必要欲求・消費が形成されていると考えられる。

上記2のある種の階層分化が起きている場合も上述の場合と基本的には違わないが、この場合、競争要因が相対的に弱く、比喩的に云えば「超過的欲求」がより固定化され、生活史的特性も高度な教育等によって独自性がより強いという特徴がある。その意識内容がどのような性質を持っているかは、いわゆる「新中間階層」の階級的（意識の）性格にかかわる問題であるが、ここで検討する余裕はないので、次のことを付言するにとどめたい。上位労働者、技術者、公務員といった階層が、支配階級の意識上のヘゲモニーに抱えられる度合は、前節で述べた生活史的特性といった意識形成要因を考慮すれば、必ずしも一様ではない。従って、ある場合は上記の独自性が相対的に強く発現し⁽¹¹⁾、多様な意識形成の可能性を持ちうるであろう。しかし、その可能性は支配階級の意識に帰着する可能性でもある。ともあれ、可能性としてその性格を認識しておく事は重要なことと考えられる。

（2）耐久消費財の大量生産—大量消費のメカニズムの特徴といわゆる個人主義的消費様式の問題点

まず、耐久消費財の定義を、S・クズネッツ氏に依拠するW・ショウ氏の定義によって示しておこう。必需品（commodity）において、

- a 耐久財：その財に明白な変化がなく、またその財の基本的な物理的本性を保持しつつ、3年或はそれ以上の年、その財の最終使用に一般に用いられる必需品。

b 非耐久財：上記の内容の、3年以下の場合で、それは更に次の2つに分類される。

半耐久財：上記の内容の、6ヶ月から3年までのもの。

保存不可能な財：上記の内容の、6ヶ月以下のもの。

c これらはそれぞれ、家庭或は大きな最終消費単位によって使われるか、生産過程で営業主体によって使われるかによって、消費者用、生産者用に分かれる。

d また、耐久財の場合、完成品、住宅建築物、その他の全て、に分かれ、さらに、最終用途にまで達していない、非完成品（前記完成品を生産、輸送、配分するために使用される原料、燃料、補助材料）がある⁽¹²⁾。

従って、耐久消費財は上記の a, b, c, d によって定義されることになる。

さて、このような耐久消費財が消費・生活の変化に与えた影響は極めて大きいことは云うまでもないが、その影響は耐久消費財のどのような社会的性質に基いているのであろうか。この点を十分明らかにするためには発生史論的考察が必要であるが、その点の概略はとりあえず D・ベル氏の的確な指摘に依っておこう。

「1920年代から広まった大量消費は、技術革新によって可能となった。なかでも基本的なのは、電気エネルギーが家事に応用されるようになったことだ。（電気洗濯機や、冷蔵庫や掃除機をみるとよい。）だが、他に、3つの社会的な発明が、大量消費の発展を可能にした。

そのひとつは、流れ作業による大量生産の方式である。これによって、安価な自動車が出現した。

もう一つは、マーケティング（市場流通活動）の発展である。消費者を想定して欲望をかきたてる技術が、正当な仕事として追求されることになった。

さらに、分割払いの普及がある。借金することに恐怖感を抱いていたプロテストントの倫理に最大の攻撃を加えたのはこの制度だった⁽¹³⁾。

ここでまず重要な論点は、大量生産のそれ以前とは違った段階的、質的差異である。その焦点は、「機械による機械の生産の発展、工作機械の分化は

一方では互換性原理にもとづくアメリカン・システム—フォード・システムに結集された耐久消費財部門に浸透し、他方では原料部門（銑鋼一貫の製鉄所、化学コンビナート）の量産体制を確立した⁽¹⁴⁾ことである。

そして、とりわけ注目したいのは、アメリカン・システムの根幹をなす「互換性原理」の持つ性格である。それは、いわゆる3S、単純化（simplification）、標準化（standardization）、特殊化（specialization）で表わされる標準化の産業原理とでも云うべきものである。耐久消費財の生産過程に設備の巨大化を伴ってこの原理によるシステムが導入されると並行して、この産業原理は消費者の生活に持ち込まれていく。大量生産を志向する生産技術の開発研究は、標準的な大多数の欲求に適合した、安価で最も性能・品質の良い標準品の開発に力が注がれる。「標準化は、科学的産業開発研究の直接的な成果であり、それが大量生産と大量販売を可能にする。従って、品質の標準化は消費者の信頼と愛着を得るための最も効果的な手段の一つとならざるをえないのである」⁽¹⁵⁾そして、H・フォード氏の「T」モデル」はその代表的な作品であった⁽¹⁶⁾。

また、マーケティングは次のような内容をもって登場してくる。「個々の人間の欲求には、充足されているかいなかを問わず意識されている欲求と意識されていない不明確な欲求とがある。マーケティングにとって注目しなければならなかったのは、後者の不明確な潜在意識的欲求であった。……（これを）充足させる活動がよりよくその目的を達成するためには、差別化された製品なり企業なりの差別化情報を効果的に消費者に伝達する活動が必要となる。そこで、まず広告によって情報を直接消費者に伝達する方法が考えられる」⁽¹⁷⁾

かくして、独占資本固有の市場拡大が追求され⁽¹⁸⁾、広告が消費者を「教育」し始め、生活習慣をも変えていくのである。「広告は、消費者に、経済的方法で作られた安価な標準的品物を好むことを教え、さらに、消費者達の習慣や伝統を変え、もしその品物が不必要な理に合わない支出を伴っているとすれば、「別のもの」を切望することを教えることになろう」⁽¹⁹⁾

そしてまた、今日の日本における広告の社会的影響と耐久消費財普及の消費・生活への大きな影響は、多くの人によって指摘されている⁽²⁰⁾。

前にも述べたように、耐久消費財の普及は、通常発展的欲求に沿って購入され、平準化していくが、その場合の動因として、上記の外的対象物や社会的意識などに加えて、その商品の機能が消費者に自先の生活改善をもたらすことは無視できない点である。それによる自先の消費のための「労働」の節約（これは後にやや重要な意味を持つてくるが）は、その耐久消費財に適合した生活スタイルを強要し、そのことがまたより良い耐久消費財を求めてその欲求を再生産し、累積することが注意されねばならない。また、耐久消費財への支出の総消費支出の中の割合（日本）が、1960年5.0%、1970年8.2%、1980年8.9%とそれほど多くなく、また、所得階層5分位（1980年）でも第1位9.1%、第5分位8.8%とそれほど大きな違いがない⁽²¹⁾。この状況にもかかわらず消費・生活への耐久消費財の影響が大きいのも、上記の要因に依るところ大きいと思われる。

ところで、大量生産—大量消費や労働者の消費・生活の標準的性格は、前節3で述べた平均化傾向のように、独占段階以前にもそれなりに見られるものである。我々は、それらに関する独占資本主義固有の性質を析出しなければならない。巨大独占資本がその大量生産—大量消費のメカニズムに労働者の発展的欲求を組入れていく、その特質は何であろうか。

第1に、独占資本の基本的生産システム（標準的大量生産）の性質が、耐久消費財という商品を媒介として、労働者の消費の型、消費形式（ライフ・スタイル）に直接的に規定的影響を与える、ということである。資本主義的生産が内在的に持つ大量生産のいわば標準化の産業原理は、簡略化すれば、重化学工業—耐久消費財—労働者の消費という形で、あたかも一連のベルトコンベアの如くこの社会を貫き、組織化された標準化を作りつつある。それは自由競争段階の平均化傾向に重ねて造形される標準化である。

第2は、労働者・労働主体の消費の欲求は、潜在的欲求の段階で既に、独占資本の生産欲求の中に先取りされている、ということである。しかも、そのことは、先述した巨大独占資本を主導因とする総体的な資本の拡大再生産のメカニズムの中に先取りされることを意味する。従って、労働者の消費の欲求の拡大再生産は、独占資本の拡大再生産とその商品を前提になされる傾向を強め、労働者の発展的欲求は次々とそのメカニズムに組入れられることに

なる。

第3は、さらに、上記第1、第2の特質を基礎にして、独占資本は労働者の消費・生活に、標準化と同時に主体相互の人間的關係が稀薄な個性（個性とは異なる）という性質の消費の型・消費形式を作り出す、ということである。この点についてはもう少し考察を進めよう。

巨大独占資本の販売政策が、標準化と同時に、製品差別化、市場細分化の方策を持っていることは周知のことである。その場合に、標準化は、独占資本の同一部門内の共同的独占利潤を順調に獲得する条件を作るものであるが、製品差別化はむしろその枠組の中で個別的な独占利潤を追求しようとするものである。市場細分化は、その製品差別化の持つ競争的な不安定性を除くねらいを持つ。同一部門商品としての基本構造レベルでは、標準化された形態において共同的独占利潤が期待され、それを基礎に、より具体的形態の製品差別化と市場細分化によって個別的独占利潤が追求される⁽²²⁾。従って、製品機能面での標準化傾向が基本的には避けられないとすれば、製品差別化と市場細分化の方策は徹底した意識的な術策による定型的な操作的意識（例えばブランドや商品イメージ）の構築に突き進むことになろう⁽²³⁾。その操作的意識の形成は、マス・メディアによって安定的な社会的生活意識（例えば一定のライフ・スタイル）にリンクされており、かつ耐久消費財という生活手段に伴うものであるから、消費者は否応なくそのいくつかの組合せで個人的な消費の基本的な型を作っていかにざるをえない。こうして、耐久消費財とそれに伴う操作的意識のいくつかの組合せ（選択）⁽²⁴⁾が、今日のいわゆる個人主義的消費様式の骨格的パターンを作っていくことになったと考えられる。この操作的意識と呼んでいるものは、商品に付着しており、商品を中心とする一定の定型化（コンセプト化）された消費形式をもってその商品所有者の生活の一定のレベルや自己表現を外的に示すように仕組まれているものである。そしてその商品所有者に形成される意識は、資本が作る操作的意識においても、その商品を組合せる消費者においても、商品の耐久財的長い期間の私有が基盤となっている。従って、そこには、商品所有が持つ自己中心性を本質とする個別的意識が形成され、消費者主体相互の人間的關係が稀薄な個性という性質の消費の型・消費形式が形成される。それが、今日の個人主義的

消費様式と呼ばれるものの内実ではなかろうか。そのことは、橋本和孝氏の卓越した論文における、より具体的状況での説明文の中にも見ることができよう。「個人主義的消費生活様式とは、個人住宅、自家用車、テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機、電気掃除機、冷暖房設備などの私的消費手段（生活手段）の所有と利用を中心とした生活様式である。いいかえれば耐久消費財が消費生活において中核的位置を占めるに至った段階の生活様式である。…『新しい貧困』が問題となった独占資本主義段階、とくに国家独占資本主義における消費生活様式である。」⁽²⁵⁾

(3) 生活時間問題の意義

前にも述べたように、消費・生活の問題は労働の問題と一体的に把握されねばならないが、「労働と欲求とは、…そのために支出される時間という共通のタームで、また人間の一定の生活時間というわくの中で量的に関係し合う」⁽²⁶⁾ものであるから、いわゆる生活時間の問題を基礎としなければならぬように思われる。マルクスも、あの有名な「必然性の国」から「自由の国」への文章の最後尾に、「労働日の短縮こそは根本条件である」⁽²⁷⁾と云っている。このような生活時間問題の重要さのわりには、その研究蓄積はそれほど多くはないように思われる⁽²⁸⁾。

考察の便宜のために、前節図1の生活時間区分を基本に、多少具体化した形を図3に示す。あてはめられた具体的時間は労働者統計ではなく児童も入っているので、ここでの分析に十分には照応しないが、具体的接近の参考となろう。

余暇時間を活動時間と拘束時間に分けてみたのはそれなりの問題があるからである。ブルトセイユ氏は、消費の対象と手段という使用価値の実現としての「消費の労働 (the work of consumption)」という概念を提出し、近年それが労働者の負担増の形で増大している問題を論じている⁽²⁹⁾。この「消費の労働」という概念は消費・生活問題にとって極めて重要なものであると考える。例えば、自動電気洗濯機による「消費の労働」の節約は、「自由」に使いうる時間—余裕時間を増大する場合がある。その問題は、同じ余裕時間を結果するとしても、労働時間短縮とは違った問題を構成する。むろん上

図3 生活時間の構造

労働時間			個人消費時間											
雇用安定・賃上・労働条件			発展的欲求		社会的必要欲求					自然的欲求				
労働時間			余裕時間		余暇時間					休養時間				
					活動時間		拘束時間							
仕事	学業	通勤(移動・通学)	交際	休養	レジャー活動	新聞・雑誌	本読	テレビ	ラジオ	移動(その他)	家事	身のまわりの事	食事	睡眠
昭和45年	5.01	1.25	0.35	0.36	0.34	0.31	0.30	3.05	0.28	0.08	2.35	0.59	1.32	7.57
昭和55年	4.31	1.27	0.41	0.36	0.39	0.37	0.36	3.17	0.39	0.13	2.33	1.02	1.33	7.52
(拘束時間)			(自由時間)					(拘束)			(生活必需時間)			

〔注記〕 具体的時間は以下から再構成。NHK「国民生活時間調査」が原資料で、10才以上の全国平均1人1日当たり、平日。各々独立項目の集計なので24時間を越えている。なお、家事は「拘束時間」に入っている。

経済企画庁国民生活局編「消費構造変化の実態と今後の展望—「大衆消費」から「消費ルネッサンス」へ—」大蔵省印刷局（1984年）、13ページより。

記の場合、自動電気洗濯機への支出増大を償うためその余裕時間を労働時間に転化しなければならない場合が少なくないであろう（例えば主婦のパート労働増大の1つの理由）。また、先述したように、まず自動電気洗濯機等の導入が社会的に強要されるという事態もある。しかし、いずれにしろ、「消費の労働」の節約と労働時間短縮は別の問題を構成し、余裕時間にかかわっている点は注意しなければならない。

それにしても、ブルトセイユ氏の「消費の労働」（時間）の概念は伸縮自在で、上記の個人消費時間のどの部分にも及んでいる。従って、少し厳密に考え、それは節約概念が適合する費用的労働部分を主として意味すると解釈し、休養時間と余暇時間の中の拘束時間（例えば一定の文化段階の社会での一定レベルの食事の準備）が「消費の労働」時間と考え、そこに節約問題が生ずると考えてみた。しかし、この論点は様々な問題を内包しているので、ここでは以上の問題提示にとどめる。

ところで、労働時間が短縮されたとすると、その時間は個人消費時間の増大として余裕時間に廻るか、剰余労働時間に廻るかは階級的力関係で決まる。

今、余裕時間に廻る結果が生じたとして（図3はその場合を想定）、そこにはどのような問題があるか考えてみよう。余裕時間に照応する発展的欲求が物質的財の購入・消費に向けられる場合とそれ以外の場合を想定し、まず前者について考える。これについては、既に耐久消費財にかんするところで論じたが、ここではやや違った角度から見てみよう。

消費財にかかわる生産（資本）と消費は、今後も、相互に欲求を刺激、肥大させ合いつつ、多様化、選択の巾を拡大させていくであろう。それは、ある人々には「消費ルネッサンス」とも映る。品切相ついだ話題の政府刊行物は、次のように今後を展望している。「2000年の消費構造は、これらのうち主に高齢者比率の増大、自由時間の増大、女性の社会進出や情報化の進展により影響を受けるとともに、価値観、意識面における精神面重視、個性と多様性の尊重等の影響を受けるものとみられる。費目的には、1980年のそれからみて、食料費、住居費、光熱・水道費、被服及び履き物費はウエイトが低下するとみられる。また、教養娯楽、交通通信、その他の消費支出といった随意的支出ウエイトが相当に上昇し、これに伴い消費のサービス化も一段と進行するであろう。……

そして消費が高度で、人間的かつ美的価値意識に溢れた新しい文化創造となることが期待されよう。

今や『大衆消費』から『消費ルネッサンス』への時代が開かれんとしている。⁽³⁰⁾

しかし、「個性化」「多様化」は、質的差異を貨幣・価値によって量化し、利潤追求・量産体制の進展を本性とする資本にとっては困難な事柄である。従って、上記の状況の進行と共に、いわゆる「ソフト化」に照応する多くの量産しうる新商品を提供することにさらに力が注がれよう。それは、上記の政府刊行物自身が示すところであり、その中の「拡大が見込まれる消費分野」表に示された多くの予想される新商品—例えば家庭用ファクシミリ、家庭用医療機器、自動家事機器、等—を見ても明らかである⁽³¹⁾。その供給を支える生産諸力はますます拡大されるだろう。前述したように、その種の欲求肥大と生産諸力拡大は一体化されており、労働の場での労働者管理体制の新形態の「強化」を伴いながら、資本の商品拡大の衝動は高まり続けるであろう。

そこから、労働の場の問題を一応別にすれば次の2つの問題が出てくる。1つは、変化のめまぐるしい新商品を中心に据える消費・生活がひき起こす問題である。2つは、生産諸力の拡大に伴う環境と自然の破壊の問題である。前者の問題として、「豊かさのパラドックス」と云われる次の点に注目したい。「財が豊かになればなるほど、それを消費するために、それだけ多くの時間を必要とすることになる。そのために、経済成長による消費財の普及は、のんびりした文化的生活を営むという目的とは裏腹に、財を消費することに追われ、人々は、ますます多忙な生活を余儀なくされることになる。このように、社会の役割分化や経済成長による社会生活の変化は、同一単位時間に、多様な行動を行なわなければならない必然性を内包している。」⁽³²⁾

同じ論点を、ヘラー氏は違った角度からこう述べている。「たえず新しい品目をともなう個人的消費財の豊富化は、これら消費財に目を向ける欲求を大量に生み出し、その結果、これが自由時間への欲求にたいするブレーキとなり、その発展を妨害するものとなる。」⁽³³⁾ヘラー氏は上記の問題にかかわって、生活主体の在り方の問題を提出している。限られた人間の一定の消費生活時間は、仮りに資本に染められた欲求で占められているとすれば、それ以外の生活主体の欲求は制限され、疎外される。逆に、生活主体の本来的欲求とでも云うべきものがその時間を占めるということは、上記の欲求を制限することに外ならない、というのである⁽³⁴⁾。これは、時間にかかわる主体的生活の在り方の問題に重要な示唆を与える。

資本の思惑がどうであれ、上述の消費動向の将来にかんする引用に出ているように、「消費のサービス化」が進むことは現状からも推察しうることである。その場合も、資本は、より多い価値量の追求を目指し、大量処理のパターンを追求するであろう。サービス自体極めて多様な形態をとりつつあり、今後十分検討すべき課題であるが、一般的に云って、サービスは物質的財よりはるかに消費者との直接的接触が多く（殊に発展的欲求や活動時間に照応する社会的必要欲求の場合）、消費・生活主体の欲求を許容する度合が大きくなっていく傾向があると考えられる。そしてそれ自体資本の限界性を深めていく1つの契機でもあるように思われる。サービス化の進展と環境、自然の破壊等が、資本としての生産諸力の発展にも限界を課して行くとすれば、

必要労働時間短縮—労働時間短縮という要因も1つの限界を持つことになる。それは、資本の限界と共に進むものである。つまり、生産諸力の拡大→労働時間短縮→余裕時間の増大と、生産諸力の拡大→スタグフレーション、自然・環境の破壊、労働・生活の疎外は同時進行し、労働者に労働主体としての生活の主體的な意識を喚起させる客観的条件が進行しよう。それと共に、「精神的労働」への問いかけを伴いながら、生産諸力を一定水準に制約・コントロールすることを前提とした人間社会の「進歩」とは何かが、歴史としての現代の問題として根底から問われていくことになるように思われる。ここでこれ以上の展開をなしうる準備はないが、「消費サービス化」の増大という現象の中で、次のようなW・モリスのリアリティとユートピアが想い出される。「モリスはそのデザイン活動の根を『きわめて人間的な欲求』においたというより、その『人間的欲求』自体の批判をその活動の基礎としたのであろう。それは『生活の質』の変革を内在的に志向する。そしてそのことは、生産のメカニズム、労働の構造、生活環境の創造、集団の組織原理といったさまざまなレベルに貫通することである。それらは新しい一つの原理によって再編成されねばならぬことになるが、その新しい原理とは想像力の原理でなければならぬことを、その生涯の実行において示したのがモリスであった。…欲望の解放はそのまま人間の解放にはならない。むしろ管理の体系にたちまち転化してしまうという事実は、今日のわれわれの出発点である⁽³⁵⁾」

以上述べてきたことから、労働時間短縮問題は、単なる個人消費時間増大の問題にとどまるものではなく、生活時間全体、従って社会全体において、いかに主體的な活動を展開するかという問題を、直接的に内在していることが認識されるであろう。

【註】

- (1) 拙著、前掲書、230、247～248ページ。
- (2) 詳しくは、拙著、同上、第8章を参照していただきたい。
- (3) この論点については、上記第8章の展開の不十分さを補いかつ進展させるために、別稿を準備しているところである。
- (4) ここではとりあえず、「社会的一般労働手段」と「社会的共同消費手段」を総合して「社会的公共財」と云っているが、これ自体にかかわる諸問題は別の機会に考えた

い。宮本憲一『社会資本論』有斐閣(1971年)1を参照。

- (5) この論点は様々な視角から論じうるであろう。例えば、社会心理学的な「現代社会のアノミー現象」の分析などもその1つであろう。宮島喬、前掲書、第三章。いまだこれらの分析と経済学との「交流」は十分ではないが、経済学的な掘り下げが不可欠であることは言うまでもない。

経済学からの興味ある試みとして、次の論文をあげておきたい。小谷正守「現代消費社会と消費者意識」『講座現代日本の流通経済学5、現代日本の消費生活』柏尾昌哉/小谷正守編、大月書店(1984年)第四章。

- (6) この論文の主要内容は後に次の論文に取入れられているが、この論文の「現地点」の消費生活分析は高い説得性を持っている。江口英一・松崎久米太郎・大山博「第II部第1章消費生活の展開とその現地点」『講座今日の日本資本主義9 日本資本主義と国民生活』大月書店(1982年)136ページ。
- (7) 同上、116ページ。
- (8) E. Preteceille, "Social Needs and State Monopoly Capitalism", *Capitalism, Consumption and Needs*, op. cit., pp. 90~93, pp. 106~108.
- (9) *ibid.*, p. 93.
- (10) *ibid.*, pp. 106~107.
- (11) トレイユ氏は、生産諸力の発展と共に登場する質の高い労働者や新しい意識を持った人々が、労働過程の全体的把握や諸社会問題への認識を高め、資本主義社会に対する批判的な欲求を持っていくことに注目している。J. Terrail, op. cit., pp. 78~79. また、山口正之氏、富沢賢治氏は、「労働の社会化」によって管理労働や技術、教育を担う専門家が多数出現し、一般的労働者と共に結合的な労働過程を構成する。従ってまた、それらの労働者と同じ隊列(或は連合)のもとに階級闘争に参加していく、という趣旨の見解を提出している。山口正之『経済の科学』青木書店(1975年)262~263ページ。富沢賢治「『労働の社会化』と労働者階級」『経済理論学会編 現代資本主義と労働者階級、年報第16集』青木書店(1979年)28~34ページ。これらに対しては次の批判がある。「いわゆる『労働の社会化』論は、現代の社会変革と経済の民主的改革について、その目標と客観的条件、その現実的可能性を指示はしたが、この可能性を現実性に転化する条件、すなわち、労働者階級の変革主体としての自己形成の論理にまで立ち入りえていない」戸木田嘉久『現代資本主義と労働者階級』岩波書店(1982年)43ページ。
- (12) W. H. Shaw, *Value of Commodity Output since 1869*, National Bureau of Economic Research, Inc. 1947, pp. 4~6.
- (13) D. Bell, *The Cultural Contradictions of Capitalism*, Basic Books Inc. 1976, 「資本主義の文化的矛盾」上、林雄二郎訳、講談社(1977年)150~151ページ。
- (14) 中村静治『現代資本主義論争』青木書店(1981年)225ページ。
- (15) J. H. Foth, *Trade Association*, The Ronald Press Company, 1930, p. 188.
- (16) P. S. Florence, *The Logic of British and American Industry*, Routledge

- & Kegan Paul, 1953, p. 133.
- (17) 上岡正行「第5章マーケティングの本性と諸問題」「独占とマーケティング」秋本育夫、橋本勲編、有信堂(1973年)141~142ページ。
- (18) 独占資本の発展と並行して発展したアメリカの経営者連盟(Trade Association)が、市場拡大のための「調査、推進、宣伝、広告」という分担組織をもって積極的に市場拡大活動を行っていた事実は注目に値する。J. Foth, op. cit., pp. 192~193.
- (19) P. S. Florence, op. cit., p. 144.
- (20) 小谷正守、前掲書、87~92ページ。江口英一、松崎久米太郎、大山博、前掲書、130~131ページ。
- (21) 同上、138~139ページ。142~143ページ。
- (22) 阿部真也『現代流通経済論』有斐閣(1985年)57~63ページ。
- (23) 上岡正行、前掲書、141、148~149ページ。
- (24) 今日、この「組合せ(選択)」を資本の欲求に組入れ、消費者を「生活開発者」として「再構成」という、新たなマーケティングが展開されつつあると云う。「群としての商品集合を一定の様式で組みあわせ、コーディネートしながら生活を構成している人々、これを『消費者』ではなく『生活者』としてとらえなおすべきだ、というわけであろう。」二宮厚美、『現代マーケティングと消費・生活者像』『経済科学通信』43、39ページ。
- (25) 橋本和孝「戦後日本における個人主義的消費生活様式の形成—耐久消費財を中心に—」『国民生活研究』第19巻第2号(1979年)21ページ。次の論文も同種問題の先駆的論文である。渡辺満「戦後日本の生活様式の変化について」『産業経済研究』久留米大学第18巻、第3・4号(1978年)。
- (26) 杉原四郎、前掲書、81ページ。
- (27) K. Marx, Das Kapital III, Werke 25, S. 828, 邦訳、1051ページ。
- (28) F・エンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』を出発点として、菟山京氏等様々な試みが見られるが、相対的に研究蓄積が薄い分野であることは否定できないと思う。次の文は、一定の観点からの発言とは云え、その辺の事情を反映している。「従来、時間は、主として哲学ないし自然科学の関心領域に含まれており、社会科学においてとくに関心が高まったのは、1960年以降である。」経済企画庁国民生活局国民生活調査課編『生活時間の構造分析 時間の使われ方と生活の質』大蔵省印刷局、1975年。193ページ。(東京工大原芳男氏中心の研究グループ執筆)。
- (29) E. Preteceille, op. cit., pp. 110~112.
- (30) 経済企画庁国民生活局編、前掲書、100ページ。
- (31) 同上、91ページ。op. cit., p. 73.
- (32) 経済企画庁国民生活局国民生活調査課編。前掲書、193~194ページ。
- (33) A. Heller, 邦訳前掲書、50~51ページ。op. cit., p. 51.
- (34) 同上、88ページ。op. cit., p. 73.
- ヘラー氏のこれから先の論理の中心は、端的に云えば欲求疎外意識論と労働変化論

とも云うべきもので、哲学的追求が深まる分だけ観念性を帯びるように思われる。

- (35) 小野二郎『ウィリアム・モリス、ラディカル・デザインの思想』中央公論社（1981年）32ページ。モリスは、機械が利潤追求の道具にされ人間を破壊することに厳しい批判を行ったが、他方で、「労働の時間が1日について4時間までに短縮される現実的な可能性について語ったのは、ヘンリー・フォードではなく、実はモリスだったのである。—なんと1890年代の初期において、すでにである！』レイ・ワトキンソン、羽生正気・羽生清訳『デザイナーとしてのウィリアム・モリス』岩崎美術社（1985年）140ページ。

5. むすび

労働者の消費・生活の問題は、まず、最も基本的な理論レベルで、社会の最も基礎的な再生産にかかわる「労働主体としての生活」という意味を持っており、単なる受身的な、受手の消費という問題にとどまりえないことが理解されねばならない。しかし、現実の労働者の消費・生活は、巨大独占資本が牽引する大量生産—大量消費のメカニズムに組入れられている部分が多い。そこでは、マーケティング等の社会意識上の働きかけの影響が大きい、そこに作り出されるいわゆる個人主義的消費様式は、耐久消費財を媒介として、資本制生産に最も適合する大量生産のいわば標準化の産業原理と耐久財的長期の私的所有が作り出す自己中心性という性質を持たされるのである。それは、資本の自己増殖的性格に規定されて、優勝劣敗的（資本主義的競争の性格）差別性と盲目的な欲求肥大の傾向を持っている。従って、この組入れられた状況の中では、先進国の労働者は資本の自然・環境の破壊、弱者の抑圧に加担させられることになる。

しかし、労働者は自らの「労働主体としての生活」自体が、即自的に人間社会存続を担う内実を持たされている。問題はそれがいかなる条件のもとで主体的な自意識—社会意識として現われるかということである。本文で詳説したように、労働者は、発展的欲求、生活史的特性等の要因において多様な意識形成可能性を持っている。そこから出てくる多様な意識のある部分は、現象的には「消費サービス化」の増大として現われている。むしろそれは、新たな資本の組入れの政策にさらされて出てきているが、人間的接触の条件を相対

的に多く持っている。その条件と「豊かな財のパラドックス」現象やスタグフレーションや自然・環境の破壊等は、労働者に労働主体としての生活の主體的な意識を喚起していくであろう。「労働主体としての生活」はそれ自体、共に生活することと個々人の活動が融和化された性質のものであり、具体的には様々な萌芽形態を認めうるであろうが、本稿では十分展開できなかった。ともあれ、そのような「労働主体としての生活」と現実の消費・生活、さらにそれを生産・労働の場との関係で考えようとする場合、生活時間分析は、様々な本質的、理論的、かつ実践的問題を提起してくれるように思われる。

本論文は、消費・生活の基本的問題を可能なかぎり「理論的に」追求することを主眼として展開されたが、そのような限定においても、なお公共的消費、貧困の重層的構造、消費者信用等の重要な問題が課題として残されている。また、取上げられた諸問題の処理にも試論的なものが少ない。それらは今後の取組みで深めていくことにしたい。

(1986年1月9日)